

中国の対米外交戦略の15年

——進展のプロセス・基本的経験・伏在する問題——

時 殷 弘

〈中国人民大学〉

現在、中国の対米関係は、両国のみならず世界でも過去30年と比較して非常に良好な関係にあると広くみなされている。それは米国国務長官コーリン・パウエルの誇張ではない最新の言葉にもみられる。しかしながら、中国のみならず他の諸国で「情報を享受している」圧倒的大多数の人が明白に認識していないか忘れがちなのは、このような関係の大部分もしくは主要部分が、対米政策およびそれに関連する国際政治の諸課題に対する中国の大戦略（グランド・ストラテジー）の驚くほど長い出現プロセスの結果であるという点である。このプロセスは、中国の政府指導者と外交政策エリートが苦痛をとめないながらも学習し、戦略的にバランスをとろうとした行為によって特徴づけられる。

この複雑な進展は、明示的であれ黙示的であれ基本的な経験として蓄積された次の7つの密接に関連したプロセスとして一般に要約される。(1)戦略的、戦術的忍耐の増加をとめないながらも、戦略上、戦術上の不一致から一致へと向かうプロセス、(2)重要な政策目標の優先度が低いものからより高いものへ、それによって戦略的集中という重要原則を実現するプロセス、(3)断片的アプローチからより体系的、統合されたものへのプロセス、(4)中国に不利な公的・制度的意見を監督し、先導し、統制する比較的弱い決意から、決然としてそれを行う強い意志へ、換言すればある臆病さから果敢さへのプロセス、(5)二国間関係に対し経済的相互交流ないし相互依存の強化・増大が、政治的・外交的に積極的な影響力を発揮することへの、より強い意識と自信へのプロセス、(6)大戦略の欠如状態からの脱却プロセス、(7)しばしば見られた受動的、反応的行動パターンから、より活動的で確かな外交的イニシアティブへと向かうプロセス。

中国の対米外交・戦略の15年の歴史は、中国指導部における「第2世代」から「第3世代」への交替から始まった。そのため、外交政策、特にアメリカに対する外交について江沢民自身がどのように学習したかという過程に焦点をあわせようというのは、決して不当ではないだろう。それは最初のうち、鄧小平の豊かで、複雑で、若干自己矛盾を抱えた遺産に基づき、また江沢民自身の個性、知的性向と権力的状況に影響されていた。1989年から1999年までの10年間はここでの議論のために重要であるが、あの劇的な事件が勃発した数か月の期間ほど重要ではない。すなわち、NATOのコソボ介入とユーゴスラビアの中国大使館爆撃である。その結果として認識と政策で大きな変化があり、戦略的悲観論、楽観論のみならず主要外交政策の前提に関し国内では不明瞭さが際立ち、深い論争が巻き起こ

された。

このような状況はアメリカに対する9月11日テロ攻撃によって一層劇的に深められた。またそれとともに、ここで議論する進展プロセスのもっともダイナミックな部分、すなわち9月11日以降の世界情勢および外交についての中国による再定義も始まったのである。それは時期的には3つの段階に分けられる。第1段階は9月11日以降の6か月で、その期間に起こった最も重要なことは、(1)アメリカの国家安全保障の優先度、(2)世界の権力分布、(3)アメリカの「対テロ戦争」の意図と関連する中国の地政上、安全保障上の環境——についての中国の認識の変化である。これらの領域ではかなりの混乱、論争、ジグザグがみられ、アメリカの多方面にわたる反テロ運動に対する中国の意見、態度、政策において、ある程度の自己矛盾が引き起こされた。第2段階は、台湾の「国防相」湯曜明 (Tang Yao-ming) がアメリカを公式訪問し、1997年以降の米・台湾の軍事協力の拡大がよく知られるようになった2002年3月頃に始まった。これを含めたより広い展開の文脈の中で、アメリカの権力優越、強力な一国中心主義と覇権的行動、台湾との軍事関係の強化、東トルキスタン・イスラム運動をテロ組織と宣言することへの拒否に反対する大きな憤懣と怒りが、中国政府内外で巻き起こった。そのため中国では、アフガニスタンにおけるアメリカの勝利の後、その反テロ戦争の意図に対し、疑惑の念が深まった。これらのことから、アメリカのいくつかの主要宣言、戦略ドクトリン、その他の政策考慮・決定に対し、中国政府や公的マスメディアは強い非難を打ち出すことになった。しかしながら、2002年の夏の終わりから初秋にかけて、当時の西側メディアの表現を借りれば、「巨変」(sea change) が劇的に起こった。中国政府のアメリカに対する態度・政策が穏健な方向に変わり、現在まで続く米中関係の非常に顕著な改善がみられたのである。中国の側での一種の現実主義的認識、思慮深い楽観主義、戦略的思考の向上が、アメリカの対中態度の肯定的変化とともに、この顕著な変化をもたらしたのである。

第16回中国共産党大会はさらに主要な戦略的明確化と最適化を示している。象徴的にも実質的にもある種の「双頭の」(それゆえ均衡のとれた)大戦略がこの大会から生まれたといえる。それは一方では、中国の対米基本政策において思考・実践のより穏健で、思慮深く楽観的で、実際的な原則をより決断をこめて、より一貫性をもって、より忍耐を持って遂行することである。しかしもう一方では、それとほとんど同等に強い決意をもって中国の軍事近代化を促進し、いかなる手段をもってしても台湾の独立を阻止するというものである。これによって、戦略的優先度の順序付けと戦略的均衡の実行が過去15年の状況と比較すればずっと改善されたのである。

しかしながら、きわめて重要な二つの問題が残っている。一つは、二国間で厳格に定義された戦略的課題の五つのグループについて、中国とアメリカとの間で制度化された戦略的対話を開始しそれを漸次的に発展させることである。もう一つは、アメリカ以外の他のすべての主要国の中でも、とくに日本との間で政治的・戦略的関係を実質的に改善(あるいは「正常化」)すること、筆者が「二重連結による均衡戦略」と呼ぶところのものを、よ

り自覚をもって総合的に実現していくことである。

残る問題で重要なのは、中国のアメリカに対する現行のアプローチにおける潜在的な戦略ディレンマである。その大部分は上記の「双頭」戦略の中にも存在するし、それを支援するために必要な国内のコンセンサス構築という必要条件の中にも存在する。さらに、アメリカの一般安全保障戦略に対する強い否定的な見解と、アメリカの対中政策に対する肯定的ないしまったく楽観な見方との間の顕著な「自己矛盾」である。これまで議論した中期、長期の構造的緊張とは別に、現在の中米関係を阻害し、中国の政策決定を困難にする潜在的ないくつかの要因をさらに考慮しなければならない。それらは、北朝鮮核危機、台湾の独立派勢力の増大、中国とアメリカとの通貨・貿易摩擦の増大などである。日本との関係も対米問題と並んでこの上なく複雑な問題である。さらに、次のような複雑な国内問題も存在する。「双頭のリーダーシップ」の問題、特に国防と主要な外交政策領域との問題、外交政策における政府の意図とどちらかといえば不利に作用する国内世論との対立、積極的外交を求める経済上の必要性（エネルギー供給や貿易拡大など）と、国際的抑制や概して保守的な外交政策の伝統との対立。ある意味において、アメリカに対する大戦略とその作戦遂行は、決して容易で安価なものにはならないであろう。

(原文は英語。邦訳 山本一巳)